

2 0 0 4 年 度 事 業 報 告

事業概要

地域社会のさまざまな課題を解決する新たな担い手として、多種多様な活動を繰り広げる市民活動団体（以下「NPO」という。）に対する社会の期待が高まっている。ボランティアや市民活動に携わる人、あるいは関心を示す人は年々増加しており、今後もいわゆる団塊の世代の退職に伴い、こういった分野への市民の参加が増えるものと考えられる。

しかしながら、NPOの現状は、一部の介護保険適用事業者を除いて、資金繰りが苦しく、また事業活動の拡大深化に伴い、専門的な知識技術の向上が求められるほか、事業継続のためのマネジメント能力の確保が課題となっている。

このような現状を踏まえ、2004年度は、NPOの事業支援とともに、組織基盤の強化にむけた支援を行うことを念頭に事業に取り組んだ。

主な事業としては、資金面での基盤強化を図り、経営力が高められるよう、2002年から実施している「おうみNPO活動基金助成事業」を引き続き実施するとともに、助成対象団体を中心に、組織体制の充実強化を支援する専門家による事業サポートを行った。

また、NPOの事務局体制の強化のため、滋賀県緊急雇用創出特別対策事業を活用した「NPO運営支援事業」を行い、24団体に対し人的支援を行った。

一方、新しい地域課題に取り組む魅力あるリーダーの養成が必要であることから「おうみ未来塾」を運営し、6期生22名を受け入れるとともに、5期生19名を卒塾させた。

その他、専門的な知識技術を習得する場として、交流事業や各種講座・セミナーなどを開催した。実施にあたっては、他の団体と共催して行い、その内容をブックレットや情報誌「おうみネット」に掲載するなど効果的、効率的な事業運営に努めた。

また、県立県民交流センターの管理運営を県から引き続き受託した。

事業実績

1 情報提供事業

(1) 情報交流誌「おうみネット」の発行

センターの事業、県民の動き、意見・提言、活動団体の活動情報などを掲載する「おうみネット」を発行した。

規 格：A4判 12頁 二色刷

発行部数：10,000部/回

発行回数：6回（NO.41～46・奇数月発行）

配 布 先：市民活動団体、個人等 1,800部、

他府県NPOセンター、行政（県・市町村）、社協、図書館、
公民館、ホール、大学、高校、郵便局など

(2) 活動団体データベースの整備

活動団体データベースの整備を行うことにより、センターでの情報提供に活用し、活動団体間の情報交流を図るとともに、データベースの更新を実施した。

(3) 淡海NPOデータファイルの発行

活動団体を広く紹介し、ネットワークの形成を促すため「淡海NPOデータファイル2004年度版（追補版）」を発行した。

発行部数：400部

掲載団体：286団体

(4) ブックレットの発行

センター主催の講座などの記録をまとめ、淡海ネットワークセンターブックレットとして発行した。

(4号、各700部ずつ発行)

NO.22 「連携の可能性をさぐる～おうみ市民活動交流会の記録～」

NO.23 「NPOの本質とその経営とは」 加藤 哲夫

NO.24 「まちづくり概論」 岡崎 昌之

NO.25 「思いを行動に移し、3年で成果を出す組織へ

～市民活動団体・ボランティアグループリーダーのための組織づくり講座」

田村 太郎

(5) 情報・資料の収集と閲覧・貸出

地域づくり情報、人情報、活動団体情報、国や自治体の施策情報、助成団体情報などを収集・提供するとともに、閲覧・貸出の便宜を図った。

(6) インターネットの活用

センターのホームページを通じて、センターの事業の活動情報や市民活動団体の情報発信を行った。

アクセス総数：27,680件（累計 115,874件）

(7) メールマガジン「おうみネットe～マガジン」の配信

無料メーリングリストを利用して、市民活動団体に月3回程度、イベント、助成金、センター事業等の情報提供を行った。

配信件数：612件/回

配信回数：42回（第41号～第68号、号外14回）

(8) おうみネット公開座談会の開催

おうみネットNO.45（2005年1月発行）の特集「異文化の中で暮らす子どもたち」の座談会を一般公開で行った。

日 時：12月 1日(水) 14:00～16:30 参加者 15人

会 場：近江八幡市人権センター コミュニティルーム

座談会出席者：前田オルガ豊子（近江八幡市パートナーシップ推進課）

右田マリアナ春美（近江八幡市教育研究所）

初田 元明（財団法人滋賀県人権センター）

2 交流事業

(1) おうみ市民活動屋台村の開催

県内の市民活動やNPOの情報を広く紹介することにより、市民活動やNPOへの理解を深め、こうした活動への参加の気運を醸成するとともに、市民活動団体の交流を深めるため、おうみ市民活動屋台村を実行委員会により開催した。

日 時：11月27日(土) 10:00～16:00

場 所：守山市民交流センター（さんさん守山）

テ ー マ：「あ！発見!!市民の底力」

参加団体：64団体

参 加 者：約1,000人

(2) 淡海ネットワークサロンの開催

県民の市民活動への関心を高め、また活動団体同志の交流を促進するため、サロンを開催した。（1回開催）

テ ー マ：「まちと自転車のいい関係」

日 時：11月9日(火) 18:00～20:00

場 所：彦根市勤労福祉会館 2階小ホール

ゲ ス ト：細尾 ともこ（VELO TAXI JAPAN/環境共生都市推進協会）

ホ ス ト：ひこね自転車生活をすすめる会

おおつ環境フォーラム「自転車に優しいまちづくり」グループ

参 加 者：19人

(3) 交流サロンの運営

ピアザ淡海内の交流サロンを運営するとともに、掲示板、情報ラックを活用し、人と情報の交流を図った。

(4) 近畿ろうきんNPOフォーラム in 滋賀の開催

市民・企業・労働組合・自治体の持つ多様な資源を地域で活かせるよう、相互の交流を図るためのフォーラムを開催した。

テ ー マ：「地域の資源を活かす～NPOとつくる豊かな社会」

日 時：1月29日(土) 13:00～17:00

場 所：滋賀県立県民交流センター ピアザホール他会議室

共 催：近畿労働金庫・滋賀県労働者福祉協議会・NPO市民熱人

参 加 者：360人

3 活動活性化事業

(1) 相談業務

県民や団体のさまざまな相談に応じる窓口を運営した。

相談実績：来室 165人 電話 55件

市民活動相談会の開催

長浜市のNPO法人まちづくり役場の事務所で1月から2月の間に市民活動相談会を開催した。(計3回)

開 催 日：1月26日(水)・2月9日(水)・23日(水)

(2) おうみ市民活動交流会2004の開催

活動団体がテーマごとに集まり、相互にノウハウや経験を交流する会であるが、2004年度は「しが協働モデル研究会 第4回研究会」と兼ねて実施し、NPOと県との協働の可能性について、パネルディスカッションとワークショップを行った。

テ ー マ：「NPOと行政の協働」

日 時：11月28日(日) 13:00～17:30

場 所：守山市民交流センター(さんさん守山)

参 加 者：68人

(3) わくわく市民活動ゼミナールの開催

活動活性化に資する知識・ノウハウを提供する講座や新しい地域づくり等の事例を学ぶ講座を開催した。(開催回数：4回、受講者：延225人)

「NPOの本質とその経営とは」

講 師：加藤 哲夫(NPO法人せんだい・みやぎNPOセンター代表理事)

日 時：6月12日(土) 9:30～12:00

場 所：草津市立まちづくりセンター 301会議室

共 催：財団法人草津市コミュニティ事業団

参 加 者：64人

「まちづくり概論」

講 師：岡崎 昌之(法政大学現代福祉学部教授・おうみ未来塾運営委員)

日 時：7月31日(土) 13:00～15:00

場 所：龍谷大学瀬田学舎3号館101号室

共 催：龍谷ボランティア・NPO活動センター

参 加 者：42名

「思いを行動に移し、3年で成果を出す組織へ」

講 師：田村 太郎(人と組織と地球のための国際研究所研究主幹)

日 時：12月7日(火) 10:30～16:30

場 所：草津市まちづくりセンター 309会議室

共 催：財団法人滋賀県国際協会

参 加 者：11団体・25人

「市民活動・NPOのための指定管理者制度セミナー」

講 師：後 房雄(名古屋大学法学研究科教授)

内田 信子(NPO法人男女共同参画ネット尼崎)

阿部 圭宏(NPO法人市民がささえる市民活動ネットワーク滋賀)

日 時： 3月18日(金) 13:30～16:45
場 所：滋賀県立県民交流センター 大会議室
共 催：NPO法人市民がささえる市民活動ネットワーク滋賀
参 加 者：94人

(4) 企業・NPOマッチング事業

企業で使用されなくなった備品等が市民活動で役立てられるよう、企業とNPO間の仲介を行った。

7月

仲介備品：チューブファイル 65冊
提供協力：滋賀県土木交通部建築課
提 供 先：7団体

8月

仲介備品：事務机5、脇置3、事務椅子11、パソコン用机2
提供協力：滋賀県中小企業団体中央会
提 供 先：5団体

1月

仲介備品：ノートパソコン4、デジタルカメラ1
提供協力：滋賀県国際協会、淡海ネットワークセンター
提 供 先：5団体

(5) NPOサポート事業

市民活動団体の運営・事業実施に関してサポートするため、税理士等による相談会や講座を実施したほか、適切な専門家を直接団体に派遣し、自立のための集中的なサポートを行った。

市民活動・NPOのための会計個別相談会

日 時：12月18日(土) 13:00～16:50
場 所：滋賀県立県民交流センター202会議室
参加団体：3団体

市民活動・NPOのための会計・税務講座

日 時：1月23日(日) 14:00～17:00
場 所：アクティ近江八幡研修室
講 師：大辻 正樹(税理士)
参 加 者：29人

プレゼンテーション講座

日 時：2月13日(日)
場 所：滋賀県立県民交流センター
講 師：石井 布紀子(有限会社コラボねっと)
日比野 淳一(たかとりコミュニティセンター)

参加団体：基金助成対象団体に限定

事業サポート・組織サポート

サポート委員派遣延回数：13回
派遣先団体数：5団体

(6) NPO支援センターとの連絡会

淡海ネットワークセンターと県内に設立されている地域支援センターのスタッフが相互の機能を高めるため、情報交換を行う連絡会を開催した。

開催回数：計5回

(7) 情報ボックスの運営

団体間の情報交換を支援するための情報ボックスの運営を行った。

利用団体：138団体(2005.3.31現在)

(8) ワーキングコーナーの運営

会報やチラシづくりの支援のため、印刷機、紙折り機、コピー機等を備えたワー

キングコーナーの運営を行った。

利用実績：757件

(9) NPO運営支援事業（滋賀県緊急雇用創出特別対策事業）

NPOの事務を担う人材不足を補い、その活動や基盤強化を図るとともに、地域における雇用・就業機会の創出を図るため、センターが臨時的に職員を雇用し、NPOに対してその職員を出向させた。

応募団体数：33団体

出向団体数：24団体

出向職員数：24人

出向期間：6か月未満

4 人材育成事業

(1) おうみ未来塾の開催運営

地域プロデューサー育成のための「おうみ未来塾」を開講した。新たに第6期生を受け入れ、第5期生のグループ研究とあわせた一体的な塾の運営を行った。2005年度に向けて7期生を募集した。

受講期間：2年間

塾生人数：第5期生 19人 ・ 第6期生 22人

主な日程：第6期生入塾式 6月6日(日)

第5期生卒塾式 3月5日(土)

第7期生募集説明会（大津会場） 3月 5日(土) 10:00～

（米原会場） 3月19日(土) 10:00～

(2) 研修等の受け入れ

NPOについてより理解を深めてもらうため、NPOに関心を持つ人材を研修生として受け入れた。

インターンシップ実習生（大学生）の受け入れ

受入期間：8月1日～9月15日のうち10日間

受入人数：2名（財団法人大学コンソーシアム京都より）

5 おうみNPO活動基金の運営

(1) おうみNPO活動基金助成事業の実施

NPOに対して一定期間の資金助成を通じた自立支援を行うため、「おうみNPO活動基金」により、NPOの基盤整備に向けた助成を行った。

なお、2004年度中に新たな基金造成原資として滋賀県から30,000千円を受け入れたほか、企業寄付（滋賀銀行・しがぎんリースキャピタル・損保ジャパン）、個人寄付を含め、総額約1,113千円の寄付を受けた。

2004年分助成

助成団体：8団体

・ NPO法人おうみ犯罪被害者支援センター

・ NPO法人柚の会

・ NPO法人NPOぽぽハウス 継続2年目

・ NPO法人蒲生野考現倶楽部 継続2年目

・ 早崎ピオトープネットワーク

・ NPO法人CASN 継続2年目

・ NPO法人サポートハウスほほえみ

・ 滋賀会館シネマホールファンクラブ

助成確定総額：9,260千円

成果発表会：2月27日(日)

2005年分助成

助成申請団体数：32団体

助成決定団体：9団体

- ・滋賀会館シネマホールファンクラブ 継続2年目
- ・山門水源の森を次の世代に引き継ぐ会
- ・NPO法人やまんばの会
- ・NPO法人蒲生野考現倶楽部 継続3年目
- ・NPO法人西大津駅周辺防犯推進協議会
- ・NPO法人びいめ～る企画室
- ・子どもの美術教育をサポートする会
- ・NPO法人子どもネットワークセンター天気村
- ・NPO法人CASN 継続3年目

助成決定総額：10,240千円

6 しが協働モデル研究会への参加・NPO事務局

NPOと県との真の協働を推進するため、NPOと県の双方が現在実施されている取り組みを検証しながら、よりよい協働のルールや仕組みづくりをともに研究・検討するため設置された「しが協働モデル研究会」に、NPO側の事務局として参加した。

研究会：計5回（うち1回は、おうみ市民活動交流会として開催）

幹事会：計10回

7 滋賀県立県民交流センターの管理および運営

生き生きとした地域づくりを目指して、社会貢献活動その他のさまざまな分野における自発的な活動に参加する県民が集い、交流するための施設である「滋賀県立県民交流センター」の管理および運営を行った。（滋賀県からの受託事業）